

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成25年12月13日

分任支出負担行為担当官近畿地方整備局  
大和川河川事務所長 林 雄一郎

### 1. 一般競争に付する事項

- (1) 調達案件の名称及び数量 大和川水環境改善発表・研究・交流会運営支援業務  
数量 1式 (電子入札対象案件)
- (2) 調達案件の概要 大和川河川事務所が主催する水環境改善発表・研究  
・交流会の運営等の補助を行うものである。
- (3) 履行期間 契約日の翌日から平成26年3月20日まで
- (4) 履行場所 大阪府藤井寺市川北3丁目8番33号  
大和川河川事務所
- (5) 入札方法
- ① 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5  
に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端  
数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税  
及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もっ  
た契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- ② 電報及び郵送による入札は認めない。
- ③ 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。
- (6) 電子入札システムの利用  
本案件は、入札及び証明書等の提出を電子入札システムで行う対象案件である。  
なお、電子入札システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとす  
る。

### 2. 競争参加資格等

- (1) 競争参加資格
- ① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 平成25・26・27年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提  
供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- ③ 平成15年度以降において、広報業務として、フォーラムまたはシンポジウム、も  
しくはパネルディスカッションの運営補助の元請けとしての履行実績があることを  
証明した者であること。
- ④ 本件役務の実施に先立ち、実務経験等を有する業務管理責任者を業務の履行期間を

通じて配置できること。

・ 2 (1) ③に示す請負契約に関し、広報業務の「業務管理責任者」としての実務経験を1年以上有することを証明した者。

- ⑤本店、支店又は営業所が近畿地方整備局管内（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）にあること。
- ⑥証明書等の受領期限の日から開札までの期間に、近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間がないこと。
- ⑦電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。
- ⑧警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

### 3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所及び契約条項を示す場所並びに当該入札に関する問い合わせ先  
〒 583-0001  
大阪府藤井寺市川北3丁目8番33号  
国土交通省 近畿地方整備局 大和川河川事務所 経理課 専門調査員  
電話 072-971-1381 (内線 216)
- (2) 入札説明書の交付場所 上記3(1)に同じ
- (3) 入札説明書の交付期間  
平成25年12月13日(金)から平成25年12月24日(火)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時00分から午後4時00分まで。(ただし、平成25年12月24日(火)は正午まで)
- (4) 入札説明書の交付方法  
書面により交付を行う。なお、郵送(着払)による交付を希望する場合は交付場所に問い合わせること。
- (5) 電子入札システムのURL  
国土交通省電子入札システム  
<https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Acceptor/>
- (6) 電子入札システム及び紙入札方式による競争参加資格確認申請書及び証明書等の受領期限  
平成25年12月24日(火) 正午
- (7) 電子入札システム及び紙入札方式による入札書の受領期限  
平成26年1月24日(金) 午後4時00分
- (8) 開札の日時及び場所  
平成26年1月27日(月) 午後1時30分  
近畿地方整備局 大和川河川事務所 入札室

### 4. その他

- (1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(5)に示すURLに提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、所定の受領期限までに競争参加資格確認申請書及び証明書等を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
- なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から競争参加資格確認申請書及び証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効
- 競争に参加する資格を有しない者のした入札、入札の条件に違反した入札及び電子入札システムを利用するためのICカードを不正に使用した者の入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法
- ① 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- ② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) その他 詳細は入札説明書による。